

(2) 基盤的な公共機能の高度化

大阪府・大阪市では、安全・危機管理機能の強化をはじめ、府市連携の取組み等を通じて、都市機能・住民サービスの向上を進めている。今後とも経営形態の見直しや府域全体を見据えた観点から、都市の基盤となる公共機能の高度化を図り、暮らしやすく、持続可能な都市としての基盤を確立する。

安全・危機管理機能の強化

消防・防災

【これまでの取組み】

大規模災害への対応力強化・・・ 緊急消防援助隊の計画的な増隊（H27：232隊 H30：294隊）
大阪府・大阪市消防学校の一体的運用＜平成26年4月実現＞・・・ 府内消防力の充実強化を人材面から推進
府内消防本部の広域化・連携強化・・・ 消防本部の広域化（H24：33消防本部 H28：27消防本部に集約）
指令共同運用等（3エリア）が進展



【取組みの方向性】

副首都としてあるべき消防・防災のあり方検討・・・ 《副首都推進本部事務局等による検討》
（論点） 西日本の危機管理と、副首都・大阪の安心・安全を支える消防力 首都機能バックアップ機能 など
大阪の消防力の強化・・・ 《「消防力強化のための勉強会」（府と市町村で構成）等による検討》
（論点） 少子高齢化、人口減少、大規模災害などに対応できる大阪の消防力の強化（広域化と消防本部間の水平連携強化の取組み検討） 全国規模での応援活動が必要になる大規模災害時に備えるべき大阪の消防力 など

公衆衛生（感染症・食の安全）

【これまでの取組み】

府立公衆衛生研究所と市立環境科学研究所による人事交流や合同セミナーの実施
インフルエンザやエイズ等の感染症、食中毒等の予防など公衆衛生分野における啓発活動の共同実施



【取組みの方向性】

H29年4月に大阪府・大阪市共同設置の『地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所』を創設
統合の効果や独法化のメリットを活かしつつ、健康危機事象への対応力強化、学術分野・産業界への支援・連携体制の確立等、西日本の中核的な地方衛生研究所に相応しい機能を備えた研究所づくりを推進
統合後の研究所機能が最大限発揮できるよう一元化施設を整備

生活インフラの最適化

水道・下水道・ごみ処理

【これまでの取り組み】

大阪市域における経営形態の見直しや、大阪府域における広域化などに積極的に着手し、都市機能の要である生活インフラの最適化をリード。

項目	これまでの取り組み
水道	H23年4月：大阪府水道部を廃止し、大阪広域水道企業団（大阪市を除く42市町村で構成）を設立し、用水事業を承継 H26年11月：大阪市の水道事業について、公共施設等運営権制度による経営形態の見直し方針（実施プラン案）を策定
下水道	H20年4月：流域下水道の設置と維持管理を大阪府に一元化 H28年7月：大阪市の下水道施設の運転維持管理の包括委託を受ける新会社を設立（クリアウォーター-OSAKA(株)）
ごみ処理	『大阪府ごみ処理広域化計画』に基づき、広域化に取り組む関係市町村を大阪府が技術的支援 H26年11月：大阪市・八尾市・松原市の一部事務組合化（焼却事業）

【取り組みの方向性】

住民が安心して暮らし、企業の経済活動を支える都市の生活インフラを、持続可能性をもって維持・発展させるため、下記の視点により、それぞれの生活インフラに応じた規模の最適化や、経営形態の見直しを行う。

人口減少に伴う需要減に対応するダウンサイジング

施設・設備の老朽化に伴う更新コストの平準化

自律的な運営と運営コストの抑制に資する経営形態の見直し

ゲリラ豪雨や巨大地震などの災害に強い生活インフラの実現

【ソフト面での機能充実】

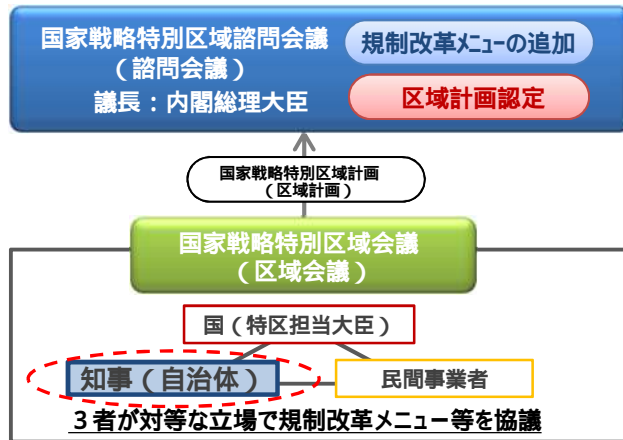
(3) 規制改革や特区による環境整備

大阪府・大阪市では、『世界で最もビジネスしやすい』環境づくりをめざし、全国に先駆けて、国の特区制度の活用や大阪独自の規制改革、税制措置等による取組みを進めてきた。今後は、より一層のビジネス環境の整備に向け、特区制度をさらに活用するなど、ソフト面からグローバル競争力を支える基盤を確立する。

【これまでの取組み】

関西圏国家戦略特区の活用 制度概要

- ・内閣総理大臣主導で岩盤規制全般の突破口を開くための制度
- ・関西圏は大阪府、京都府、兵庫県全域を特区の区域として国が指定
- ・知事（自治体）と特区担当大臣と、民間の代表が対等な立場で参画する「区域会議」で規制改革メニュー等を協議



これまで認定された主な事業例
 保険外併用療養に関する特例、特区医療機器薬事戦略相談の実施、地域限定保育士試験の実施、外国人滞在施設経営事業、家事支援外国人受入事業、エリアマネジメントに係る道路法の特例 など

関西イノベーション国際戦略総合特区の活用 制度概要

- ・経済成長のエンジンとなる産業・機能の集積拠点形成を図る制度
- ・関西圏は、北大阪地区、大阪駅周辺地区など、大阪府、大阪市、京都府、京都市、兵庫県、神戸市の9地区を特区の区域として国が指定
- ・指定区域の先駆的な取組みに対し、税制、財政、金融措置といった国と地域の政策資源を集中することにより、イノベーションの創出等をめざす。



これまでの主な取組み例
 全国の国際戦略総合特区のうち、最多51プロジェクトが計画認定
 PMDA関西支部の設置及び機能拡充により薬事に関する各種相談体制を構築 など

【取組みの方向性】

国家戦略特区制度を活用し、健康医療にかかわる分野やチャレンジングな人材が集積する環境整備など重点的に、現場のニーズを踏まえた具体的な規制改革に取り組んでいく。
 新たなビジネスの社会実証や実装について、大阪で先駆けて取り組めるよう、特区などを活用した規制改革による環境整備を図っていく。
 税制面を含めた特区でのインセンティブの充実を図り、ライフ分野やグリーン分野などでのイノベーション創出をさらに強化していく。

(4) 産業支援や研究開発の機能・体制強化

大阪府・大阪市では、成長戦略を一本化し、政策連携を深めながら産業支援の充実を図ってきた。今後は、その取組みの成果として創設される大阪産業技術研究所に加え、府市の産業支援機関の統合も含めた大阪全体の産業支援機能・体制の強化を図り、大阪に新たな事業活動を生み出す基盤を確立する。

大阪産業技術研究所の創設（府立産業技術総合研究所と市立工業研究所の統合）

【これまでの取組み】

合同経営戦略会議や合同発表会等の開催

新法人のビジョンを検討するため、大阪府・大阪市、両法人、経営者などによる合同経営戦略会議や、両研究所による合同発表会、合同セミナーを開催し、連携を深めてきた。

【取組みの方向性】

大阪産業の成長をけん引する知と技術の支援拠点「スーパー公設試」をめざし、大阪府・大阪市の研究所を統合。国立研究開発法人産業技術総合研究所、民間の研究所や大学等との連携を深めながら、技術力の結集による成長分野の研究開発の推進、産学官連携によるオープンイノベーションの推進、国際基準対応の推進を図る。

産業支援機能・体制の強化

【これまでの取組み】

大阪府・大阪市の成長戦略の共同策定

・大阪府・大阪市の全体最適化の観点から、各々で策定していた成長戦略を「大阪の成長戦略」として一本化

（平成25年1月）

大阪府・大阪市の施策面での連携

・上海事務所の連携・統合、特区プロモーションの共同実施 など

【取組みの方向性】

大阪全体の産業支援のあり方について、新たな事業活動を生み出す力を高めるため、ユーザーである企業のニーズに応える観点から検討を進めるとともに、大阪産業振興機構と大阪市都市型産業振興センターの統合も視野に入れ、機能・体制の強化を図る。

(5) 人材育成環境の充実

大阪府・大阪市では、教育の充実を重視し、とりわけ英語教育の推進などによりグローバル人材の育成に力を注いできた。今後は、新大学の設置（府立大学と市立大学の統合）や公設民営学校（国際バカロレア等）設置の取組みを進め、大阪の成長をけん引する高度な専門性を有する人材育成の基盤を確立する。

府立大学と市立大学の統合による教育力向上

【これまでの取組み】

府大・市大の連携強化

府立大学と市立大学との単位互換、学位プログラム（博士課程教育リーディングプログラム）の共同実施、地域志向教育の推進を目的とした地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）の共同実施など、様々な連携をすでに行っており、新たな取組みについても検討を進めている。

【取組みの方向性】

多彩な分野を網羅し、高い学術性と広い学際性を併せ持つ、公立大学法人では類を見ない総合大学が誕生することにより、多様な人材の育成を図る。

新大学では、多様な分野を持つ総合大学として、それぞれの強みを活かし、大学の基本3機能（教育・研究・地域貢献）に更に磨きをかけながら、新たな機能も加え、統合によって付加価値が高まる領域や社会ニーズの高まりに応じて強化する領域への取組みを実現していく。

（検討中の新大学での新たな機能）都市シンクタンク機能、技術インキュベーション機能

小・中・高等学校における教育の取組み

【これまでの取組み】

小・中・高等学校における教育の取組み

小・中・高等学校における英語教育の充実やグローバルリーダーズハイスクール（GLHS）や国際関係学科等における国際人材の育成、ICT学習環境の活用による児童生徒の発達段階に応じた情報活用能力の育成等の取組みを進めてきた。



【取組みの方向性】

国際社会でリーダーシップを発揮し、大阪産業の国際競争力強化に寄与する人材を育てるため、国際バカロレアコースを設ける新たな中高一貫教育校を、公設民営校として開設をめざす。（平成31年4月を想定）

大阪市の国際バカロレア教育実践例	
主な授業形態	円座や班別での協働学習を中心とした授業
学習方法	ディスカッション、ディベート等による課題解決型
身につく能力	必要な知識を収集し、分析する能力 グループワークで養われる協調性、企画力等
育成される英語力	英語での総合的なコミュニケーション能力
メリット	未知の事象に挑むための課題解決能力の育成
評価	世界統一基準の評価

(6) 文化創造・情報発信の基盤形成

大阪府・大阪市では、芸術文化振興や観光プロモーションについて、新たな枠組みによる推進体制を構築して取組みを進めてきた。今後は、さらに、芸術文化の新たな拠点づくりや、国際的なイベントの開催などを進め、大阪のブランド化、発信力強化の基盤を確立する。あわせて、2025年万博開催やIR立地を契機に、大阪発で内外に情報を発信するための機能の拡充をめざす。

文化創造基盤の拡充

【これまでの取組み】

芸術文化の専門家等による評価・審査や企画、調査機能を有する大阪アーツカウンシルを設置し、大阪の優れた文化の国内外への発信や芸術文化の担い手の発掘・育成などを行ってきた。

【取組みの方向性】

大阪の芸術文化の発展、創造に資する大阪にふさわしい文化施策を推進する。また、大阪市が所蔵する第一級のコレクションを活用して、新たな魅力あふれる新美術館を中之島に2021年度に開館。大阪市の博物館群を地方独立行政法人化し、誰もが芸術文化を享受でき、その魅力を創造・育成・発信する都市のコアとしてのミュージアムをめざす。

都市魅力推進体制の充実・強化

【これまでの取組み】

府市、経済界により大阪観光局を設置。大阪版DMOを推進している。また、公民連携により水都推進などを進めている。

【取組みの方向性】

大阪観光局が観光事業推進の司令塔として、観光マーケティングリサーチを強化するとともに、ICTを活用した観光情報を発信するなど、戦略的プロモーションを展開し、大阪への集客拡大を図る。

公民が連携し、水の回廊での観光メニューの充実や多彩な魅力空間の形成により「水と光の首都大阪」ブランド確立に取り組む。

都市ブランド向上に向けた魅力発信

【これまでの取組み】

国内最大級の市民マラソン「大阪マラソン」や「世界スーパージュニアテニス」などの国際大会を開催・魅力発信するなど、大阪全体が盛り上がる取組みを進めてきた。

【取組みの方向性】

大阪のプレゼンスを高める国際的な会議やスポーツイベントなどの誘致・開催を通じて、大阪のブランド化と発信力の強化を図る。また、舞洲を拠点に活躍するプロスポーツチームと連携し、スポーツを通じた舞洲の活性化に取り組むことにより、スポーツ産業を活性化し、都市魅力の向上につなげる。

今後の万博開催やIR立地に向けた取組みを契機として、国内外に対する情報発信拠点としての大阪のポジションを高める方策を検討する。

国際的なイベント

2019	ラグビーワールドカップ
2020	国連犯罪防止・刑事司法会議 (国公募に応募中) 東京オリンピック・パラリンピック
2021	ワールドマスターズゲームズ2021関西
2025	日本万国博覧会(招致活動中)

3 . 制度面 ～副首都に必要な制度面での取り組み～

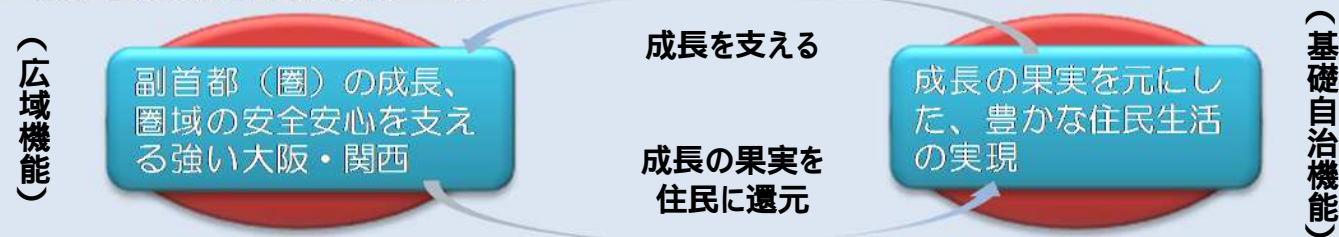
～機能面を制度から支える～

大阪が副首都として成長を実現し、その果実によって豊かな住民生活を実現していくためには、「2 . 機能面」で示した副首都に必要な都市機能を強力に整備しうる仕組みが不可欠。そのため、都市の競争力や副首都（圏）全体の安全安心の確保、首都機能バックアップといった広域的課題に対応する広域機能はどうあるべきか、住民生活を支え、更なる成長の基盤となる基礎自治機能はどうあるべきか、さらに国との関係はどうあるべきかといった観点から、制度面においての取り組みを進める。

<大阪自らの改革>

- (1) 副首都・大阪にふさわしい新たな大都市制度の実現
- (2) 副首都・大阪の住民生活を支える基礎自治機能（府内市町村）の充実
- (3) 副首都（圏）（京阪神・関西）の都市機能を支える広域機能の充実

広域機能と基礎自治機能の関係イメージ



<国への働きかけ>

- (4) 国機関移転等の働きかけ
- (5) 副首都化の取り組みを支援する仕組みの働きかけ

(1) 副首都・大阪にふさわしい新たな大都市制度の実現

副首都としての基盤を確立し、発展していくためには、現在、大阪府・大阪市で担っている都市インフラの充実などの都市機能（広域機能）の整備をさらに強力に進められる制度への改革が必要。

あわせて、副首都としての成長の果実を住民に還元し、住民とともに、地域ニーズに沿った身近な行政サービスを展開していけるよう、現在、大阪市が担っている基礎自治機能の充実に向けた仕組みづくりが必要。

上記課題に対応した大都市制度としては、近年、地方自治法の改正による政令指定都市における指定都市都道府県調整会議と総合区制度、特別区設置法に基づく特別区制度が設けられている。

広域機能：政令指定都市・総合区制度では大阪府と大阪市が指定都市都道府県調整会議で協議・調整 特別区制度では大阪府に一元化

基礎自治機能：総合区制度では区長の権限強化（市全体に関することは市長マネジメント）特別区制度では住民に選ばれた区長・区議会

〔現在～大阪府・大阪市の協議・調整による都市機能の充実〕

府市の協議調整によって、高次の都市機能（広域機能）の充実に向けた取組みが進められている。

都市インフラの充実

- ・淀川左岸線延伸部などミッシングリンク解消の取組み
- ・なにわ筋線の事業化など鉄道網の充実強化の取組み など

安全安心を担う公共機能の高度化

- ・府市消防学校の一体的運用
- ・府立公衆衛生研究所と市立環境科学研究所の統合 など

産業支援・研究開発体制の充実

- ・府市信用保証協会の統合
- ・府立産業技術総合研究所と市立工業研究所の統合 など

〔今後～副首都・大阪の都市機能を支える仕組みづくり〕

さらに、強力に都市機能（広域機能）を充実

- 大阪の成長に向けた都市インフラの充実
- 産業支援機能の強化
- 危機管理事象への迅速、円滑な対応 等

府域の都市機能（広域機能）については

- ・政令指定都市・総合区制度では大阪府と大阪府が指定都市都道府県調整会議で協議・調整
- ・特別区制度では大阪府に一元化

副首都・大阪にふさわしい制度の検討を深めていく必要

(2) 副首都・大阪の住民生活を支える基礎自治機能（府内市町村）の充実

人口減少、少子高齢化が進み、また、社会保障ニーズの増大や行政課題が多様化する中、副首都化による成長の果実を住民に還元し、地域ニーズに沿った身近な行政サービスを展開できるよう、**中核市並みの基礎自治機能を担いける行政運営体制の強化が必要。**

府の積極的なコーディネートにより、**新たな連携を促す協議の場づくりや、基礎自治機能のあり方等に関する検討・研究、国への働きかけ**などに取り組む。

府の積極的コーディネート

きめ細やかな
個別支援

機運醸成

新たな連携を促す
協議の場づくり

基礎自治機能の
検討・研究、
国への働きかけ

府からの
インセンティブ強化
(成果基準の拡大)

現在の「地域ブロック
会議」を含め、「協議
の場」を重層的に
設定

柔軟な
協議の
場づくり

政策面
でのアプ
ローチ

案件に応じて、
知事・市町村長
など特別職も参画

事務の内容に応じて府
域での最適化（ブロック
化、一元化）に向けた
検討 例：消防など

大阪の実情に合っ
た**基礎自治機能**
のあり方や充実方
策について検討・
研究を進める

・市町村とともに（学
識経験者等も交
え）より具体的な
検討・研究を実施

・国に問題提起し、
国を巻き込んだ議論
に発展させていく

市町村間連携に
積極的に取り組む
団体を支援する
ため、「**市町村振
興補助金**」による
インセンティブを
強化

・市町村間連携の
取組みに対する補
助対象範囲の拡大
など、取組成果とイ
ンセンティブを連動

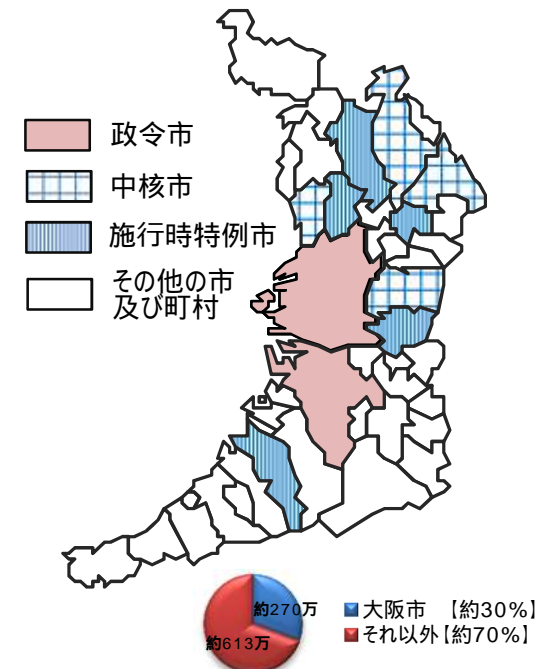
「市町村間連携」や「市町村合併」につなげていく

副首都に相応しい行政サービスを提供できる中核市並みの基礎自治機能

2020年頃に向けて自ら基礎自治機能充実の取組みを進める

府内市町村関係データ

人口規模	市町村数	区分	市町村数
50万人以上	3	政令市	2
20～50万人	7	中核市	4
10～20万人	12	施行時特例市	5
5～10万人	11	その他の市	22
～5万人	10	町村	10



大阪市と、それ以外の市町村の人口比較
東京都は23区約69%、それ以外が約31%

(3) 副首都(圏)(京阪神・関西)の都市機能を支える広域機能の充実

副首都・大阪としての都市機能を強化したうえで、副首都圏としての京阪神や関西も視野に入れ、さらに、都市機能を充実できるように、国からの事務・権限の移譲、そして事務・権限単位にとどまらない国機関の移転などに関西広域連合とも連携して段階的に取り組んでいく。

(4) 国機関移転等の働きかけ

国機関移転は、東京一極集中の是正、バックアップ機能整備、国全体の競争力強化といった観点から国自体が主導すべきもの。その上で、副首都(圏)としての成長にかかる波及効果が見込まれる機能に関して、地方創生で大阪に移転が決まった機関や大阪・関西に既に拠点等のある機関を中心に、**大阪・関西での国機関の拠点性の向上**に関西広域連合や経済界と連携して求めていく。また、バックアップ機能を果たす上で必要な国機関についても今後検討を進める(具体的な対象や働きかけについては、今後さらに検討)。

対象機関の例

地方創生で大阪に移転等が決まった機関

- ・国立健康・栄養研究所
全部移転
- ・工業所有権情報・研修館(INPIT)
近畿統括拠点(仮称)の設置
- ・中小企業庁
近畿経済産業局の機能強化

地方創生では、上記に加え、京都府への文化庁移転、徳島県への消費者庁「消費者行政新未来創造オフィス(仮称)」設置、和歌山県の総務省「統計データ活用センター(仮称)」設置などが決定

今後の検討方向

大阪・関西において移転等のメリットが最大限に発揮できるように、大阪・関西で連携した働きかけや国事業との連携、参画の実施

大阪・関西で既に拠点等のある機関
例)医薬品医療機器総合機構(PMDA)
日本医療研究開発機構(AMED) など

機能強化
(新たな機能の付加や体制の充実など)

(5) 副首都化の取組みを支援する仕組みの働きかけ

大阪自らが副首都に必要な「機能面」、「制度面」での取組みを推進。

この取組みを推進力として、国全体の成長をけん引する、国際競争力を持つ複数の拠点創出を図るといった観点から、副首都化の取組みを支援する仕組みを国に働きかけていく。

具体的には、まずは、**首都機能をバックアップする拠点として大阪・関西を位置づける働きかけに着手したうえで、さらに、副首都（圏）の取組みを支援する法等の制度の働きかけ**()を行う。

大阪・関西が日本の成長をけん引する自立的な大都市（圏）として位置付けられる、国から支援措置（権限移譲、規制改革など）を得る など

首都機能バックアップに向けた取組み

大阪・関西は、大規模災害時に首都機能をバックアップする拠点都市としてのポテンシャルを十分に有しているが、今後さらに平時を含めた代替拠点としての役割を高めていくため、国の政府業務継続計画における代替拠点への移転の検討にあわせ、大阪が果たす役割の検討を進め、バックアップ拠点としての位置づけを国に求めていく。

また、関西広域連合で進めている「防災庁（仮称）創設に係る検討」とも連携し、大阪・関西の代替・支援拠点としての役割強化をめざす。

【首都機能バックアップの研究会の設置】

首都機能代替時のオペレーション等について受入側からの検討を行う

< 検討事項(案) >

首都機能代替時のオペレーション検討に向けた論点整理

- ・代替拠点への移転が必要となる被災シナリオ
- ・地方行政機関の支援事項
- ・代替拠点の執務環境等の構築 など

副首都（圏）の取組みを支援する制度の働きかけ

国全体の成長をけん引するための副首都（圏）の自立的な取組みを国が支援するための制度（権限・財源移譲、規制改革等）を国に働きかける。

【国による支援（検討例）】

- ・京阪神の特区の枠組みを発展させ国からの権限やそれに伴う財源等を移譲、規制改革など（英国のシティディール制度等を参考）
- ・大都市圏を支援する法制度等（新たな制度創設、既存法制の改正・拡充など）
- ・国の計画等（例：国土形成計画、関西広域地方計画、近畿圏整備計画など）での位置づけ
- ・首都機能バックアップのために必要な整備
- ・国機能の地方への移管（国機関レベルでの移管） など

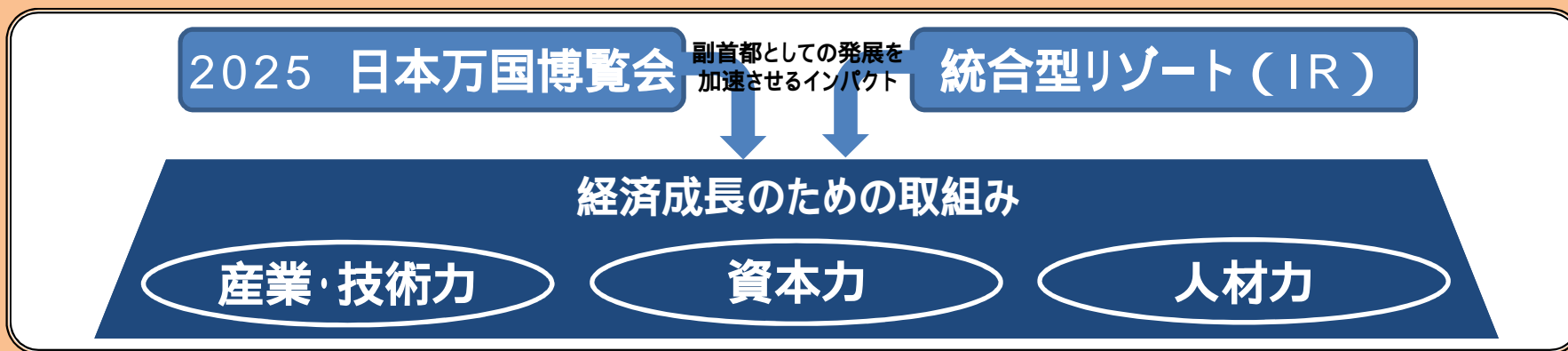
4 . 経済成長面 ～副首都として発展するための経済成長面での取組み～

大阪経済は、産業構造の転換が遅れたことやリーディング産業が育たなかったことを背景として長期低迷傾向にあったが、この間の取組みを通じて成長に向けた明るい兆しが見え始めている状況。

こうした流れを確かなものにするため、「機能面」「制度面」の基盤整備と並行して、副首都圏となる京阪神や関西全域までも視野に入れつつ「経済成長面」の取組みを進め、グローバルな競争力を高め、副首都・大阪として継続的に経済成長を遂げていく。

そのための取組みとして、「産業・技術力」、「資本力(ハード・ソフトインフラ)」、「人材力」の3つの要素から課題と方向性を見出し、それぞれについて重点的な取組みを進める。

また、現在、「2025日本万国博覧会誘致」と「統合型リゾート(IR)立地推進」に向けた取組みが進んでおり、これらを副首都としての発展を加速させるインパクトとして活用する。



(1) 副首都・大阪の発展を加速させるインパクト

2025 日本万国博覧会の開催

2025日本万国博覧会は、2020年の東京オリンピック・パラリンピック後の我が国の成長の起爆剤。新たなイノベーションを引き起こし、社会のあり方も変える圧倒的な万国博覧会の求心力や発信力、さらには世界中の人々の出会いや交流を生み出す力がこれからの日本の成長の鍵となる。

万博のテーマは「いのち輝く未来社会のデザイン」。その重要な要素である「健康・長寿」分野において大阪・関西は、ライフサイエンス関連分野の集積が厚く、世界でもトップランナーの存在。また、先端医療だけでなく、ヘルスケア、スポーツ、食、エンターテインメント、さらには人工知能（AI）やロボット、ものづくりに至るまで、極めてすそ野の広い分野への展開が可能。

大阪・関西において万博を契機に世界からの知を集め、人類社会に貢献することにより、副首都・大阪としての都市格の向上や経済活性化をより一層加速させることが可能となる。

万博誘致への取組み状況

- 2016年11月 基本構想大阪府案策定 → 国に提出
- 12月 第1回国の検討会議開催（3回程度開催予定）
- 2017年3月 「2025日本万国博覧会誘致委員会」設立
- 4月(想定) 閣議了解
- 4～5月(想定) BIE（博覧会国際事務局）への開催申請
(期限5月22日)

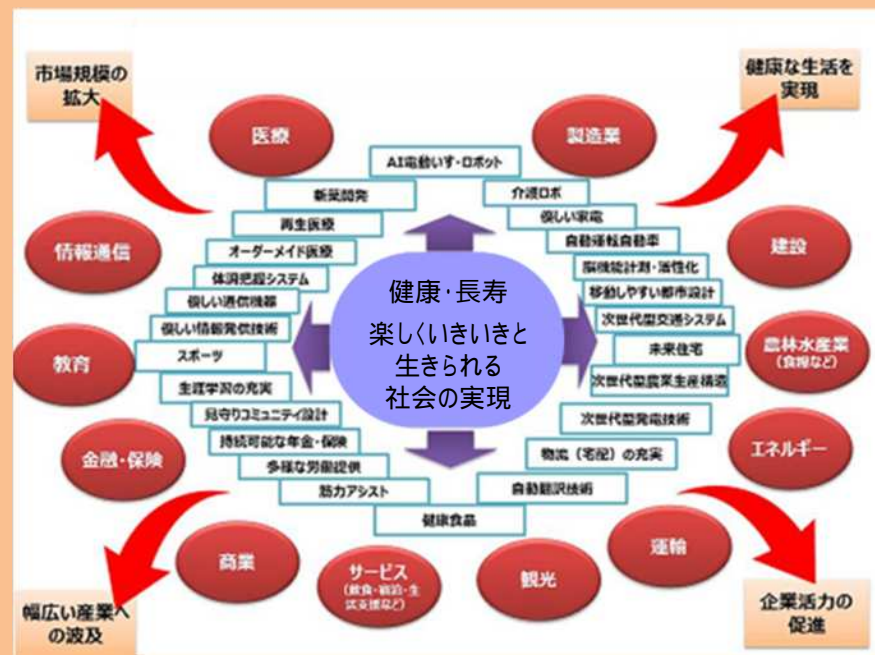
開催概要

- 期 間 2025年5月～10月を核とした期間（6か月）
- 会 場 夢洲地区(大阪市此花区)100haを想定
- 入場者想定規模 3000万人以上

2025日本万国博覧会の経済波及効果（府試算値）

全国への経済波及効果	約2.3兆円
------------	--------

「健康・長寿」関連産業のすそ野の広がり



統合型リゾート（IR）の立地推進

観光立国日本をめざす上で、統合型リゾート（IR）の導入は必要であり、また世界と互角に競争できる規模・機能を持つMICE施設を整備することでインバウンドの飛躍的な拡大につながることを期待される。

大阪・夢洲は24時間運用の関西国際空港や都市インフラの充実など交通アクセスがよく高い利便性があるほか、200haを越える非常に広大な用地があるなど、立地の優位性がある。

経済界と連携したMICE機能の強化などベイエリアの活性化を図ることにより、地域も成長・発展を実現し、都市格の向上を図ることができる。

また、ギャンブル依存症を始めとするセーフティネット対策等の諸課題について国に検討を働きかけるとともに、実効性のある対策の検討を進める。

国際的なエンターテインメント機能やMICE機能等を有するIRの誘致により、副首都・大阪の世界水準の都市ブランドの確立をより一層加速させることが可能となる。

IR立地推進の動き

2016年12月 IR推進法成立
2017年以降 IR実施法制定 想定
自治体からの申請・認定 想定



IR立地による効果

2030年、海外の先進事例が夢洲（全体開発エリア）に立地したと仮定

経済波及効果 (開発による経済効果)	約13,300億円(開業までの累計) 鉄道等のインフラ整備は除く
経済波及効果 (事業運営による経済効果)	約6,300億円(開業後、毎年)
雇用創出効果	開発による雇用創出 約9.7万人 事業運営による雇用創出 約7.0万人

出典：大阪府 統合型リゾート（IR）立地による影響調査 調査報告書

(2) 副首都・大阪の経済成長に向けた取組み

経済成長面での取組みとして、「産業・技術力」、「資本力(ハード・ソフトインフラ)」、「人材力」の3つの要素から課題と方向性を見出し、それぞれについて重点的な取組みを進める。

産業・技術力

資本力

人材力

産業・技術力

世界の主要都市では、次世代産業や高付加価値型の産業の育成に注力しており、大阪もリーディング産業の育成を進めることが必要。

重点的な取組みとして、北大阪を中心に神戸・京都等も含め、企業集積・研究集積が進む「ライフサイエンス」を中心とした裾野の広い健康・長寿関連産業の育成を進め、次世代のリーディング産業として着実に発展させる。

また、層の厚いものづくりの基盤を活かし、その高付加価値化を進めるとともに、イノベーションの創出に取り組む。

(重点的な取組み) 健康・長寿を基軸とした新たな価値の創出

- ()世界トップクラスのライフサイエンスクラスター形成
- ()ものづくりの基盤を活かしたイノベーション促進

資本金力

「機能面」の取組みにより副首都としての基盤を整えたうえで、一層のグローバル競争力の強化のため、世界の主要都市に匹敵する水準（世界水準）に高めていくことが必要。

重点的な取組みとして、大阪への人・モノの流れを活発化させるため、**都市の顔となるまちづくりや域内交通ネットワークの強化を進めるとともに、国際交通インフラの充実や広域交通ネットワーク（リニア中央新幹線、北陸新幹線）の早期全線開業を促進**し、広域的なネットワークの結節点として国内外の都市との連携強化をめざす。（ハードインフラ）

また、好調なインバウンドのもと、さらなる**都市ブランドの向上を図り、世界への発信力を高める**。（ソフトインフラ）

〔重点的な取組み〕 世界水準の都市ブランドの確立

- () 世界に誇れる都市空間の創造
- () 世界的な創造都市、国際エンターテインメント都市の確立

人材力

世界では、高度人材及び留学生を中心に、人の移動が急速に活発化しており「人材獲得競争」の様相を呈している中、多様な人材の育成や呼び込みが必要。

重点的な取組みとして、大阪の人材力の強化のため、**大阪・関西に集積する大学（アカデミア）や研究機関の強みを活かしながら、多様な人材が活躍できるオープンでチャレンジングな環境づくりを進める**。

企業のCSRへの取組みや社会企業家・非営利セクターの活躍が世界的に活発化しつつある現状を好機ととらえ、**営利・非営利問わず民間活動の促進**に向けた取組みを進める。

〔重点的な取組み〕 内外から多様なプレーヤーが集い、活躍する場の創出

- () 多様な人材が活躍できるオープンでチャレンジングな環境整備
- () 民間活動促進の仕組みづくり

〔重点的な取組み〕

健康・長寿を基軸とした新たな価値の創出

() 世界トップクラスのライフサイエンスクラスター形成

【取組みの方向性】

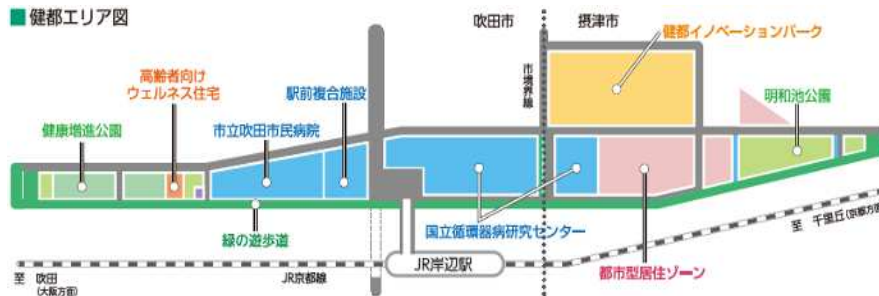
世界最高水準の研究が進む再生医療や革新的創薬の産学連携による実用化・産業化の促進、大阪の強みである「ものづくり力」を活かした医療機器の開発促進、健康分野における新産業の創出を図るとともに、大阪の健康長寿の先進都市に向けた方向性をまとめ、世界トップクラスのライフサイエンスクラスター形成などに向けた取組みを進める。

取組み例

健康・医療の新たな拠点形成（健都）

2018年のまちびらきを見据え、北大阪健康医療都市（健都）を健康・医療イノベーションの新たな拠点と位置づけ、クラスター形成を進める。

北大阪健康医療都市（健都）



健都イノベーションパークでの健康・医療分野の研究開発を行う企業の集積を進めるとともに、国立循環器病研究センターや国立健康・栄養研究所の移転により研究開発力の向上を図る。

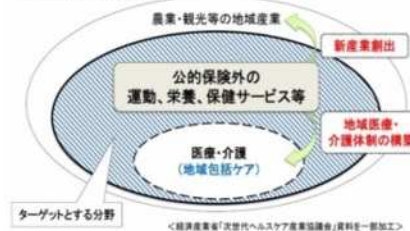
健康分野の産業創出

府内外の民間事業者による「大阪健康寿命延伸産業創出プラットフォーム（OKJP）」を通じた実証の側面支援等や、スポーツを核としたビジネス創出のための経済界主導のプラットフォームによるマッチング等を促進する。「健康」を切り口に、衣料、食、住宅、福祉等サービス、ロボットIoTなど様々な産業へ波及させていく。

OKJPの健康寿命延伸産業イメージ

箕面船場駅周辺のまちづくり

ターゲットとする分野（イメージ）



出典：大阪健康寿命延伸産業創出プラットフォームHP

出典：箕面市HP

2021年開業予定の「関西スポーツ科学・ヘルスケア総合センター（仮称）」において、健康寿命を延ばすための医科学研究や、スポーツ・芸術を通して健康増進を促す取組みなどをさらに発展・実用化させ、それらの成果を広く提供していく。

() ものづくりの基盤を活かしたイノベーション促進

【取組みの方向性】

ものづくりを中心とした大阪・関西の豊富な産業集積について、イノベーションを支える産業インフラとして革新を図り、高付加価値化を進める。

突破口となる、健康・医療関連の研究開発推進を中心として、IoT、人工知能（AI）やロボット、バッテリーなどの技術を活用したイノベーションの促進に取り組む。

取組み例

ライフデザイン・イノベーションの拠点形成

2023年春頃から順次まちびらきをむかえる「うめきた2期」のまちづくりと連動し、世界から人材、技術を集積・交流させ、新しい産業・技術・知財を創造する「イノベーション」の拠点を形成することで、新たな国際競争力を獲得し、我が国の成長エンジンとして世界をリードする。

「ライフデザイン・イノベーション」

超スマート社会が到来する中、IoTやビッグデータ等の活用により、創業や医療機器開発などの分野にとどまらず人々が健康で豊かに生きるための新しい製品・サービスを創出する



出典：大阪駅周辺、中之島、御堂筋周辺地域都市再生緊急整備協議会第8回大阪駅周辺地域部会資料

IoT、AI、ロボット技術、ビッグデータ等の活用

大阪・関西の各拠点のポテンシャルを最大限活用し、「イノベーション・エコシステム」を構築し、イノベーションの連鎖を生み出す。また、IoT、AI、ロボット技術、ビッグデータ等を活用してイノベーションを促進し、社会課題の解決や新たなビジネス分野の開拓・産業化を図る。

IoT、AI、ロボット技術の大阪・関西の拠点・機関の例

機関名	主な分野	備考
人工知能技術コンソーシアム関西支部 (産業技術総合研究所)	AI	大阪商工会議所が事務局
脳情報通信融合研究センター (CiNet)	脳情報科学、AI、ロボット技術など	吹田市
大阪工業大学ロボティクス&デザインセンター	IoT、AI、ロボット技術など	大阪市 (2017年に梅田キャンパス開設)
一般財団法人i-RooBO Network Forum	ロボット技術など	大阪市
組込みシステム産業振興機構	IoTなど	池田市
株式会社国際電気通信基礎技術研究所 (ATR)	AI、IoT、ロボット技術など	京都府精華町
情報通信研究機構 (NICT) ユニバーサルコミュニケーション研究所	AIなど	京都府精華町

大阪市と大阪商工会議所との先進的なまちづくりに資する「実証事業都市・大阪」実現に向けた包括提携協定の事業例イメージ



経済界との連携により、IoTやAI、ドローン、ヘルスケア、オープンデータ・ビッグデータ関連において、先進的なまちづくりに関する実証事業や社会実装を行う。

新エネルギー関連のグローバル競争力強化

「バッテリー戦略研究センター」において、電池関連（蓄電池分野、水素・燃料電池分野など）産業の創出・国際競争力強化に向けて、事業参入や実証フィールドの希望にかかる相談対応や、技術面での課題解決を進めるなど、新エネルギー産業のさらなる競争力強化を図る。

咲洲に開所した大型蓄電池システム試験評価施設（NLAB）や連携協定を締結した認証機関と連携しながら、新エネルギー関連の集積地域形成を進める。

NLABの全景



多目的大型実験棟



出典：（独）製品評価技術基盤機構 ホームページ

蓄電池、水素・燃料電池国際
カンファレンスin大阪



イワタニ水素ステーション大阪森之宮



（出典：岩谷産業株式会社）

ものづくりの高付加価値化に向けた支援体制の充実

大阪産業技術研究所の創設（スーパー公設試の実現）、ものづくりビジネスセンター大阪（MOBIO）等の支援拠点の産業振興支援体制の強化や、内外からの企業誘致による産業集積促進等を通じ、大阪自らの支援機能の強化を図る。

さらに、近畿経済産業局の機能強化、平成29年10月までに開設が予定されているINPIT（（独）工業所有権情報・研修館）近畿統括拠点（仮称）により、新たなイノベーション創出につながる革新的・基盤的技術の権利化支援を強化し、世界市場に打って出る大阪産業・大阪企業を支援し、高付加価値な製品・技術を創出。

大阪に新たに拡充される機能等	内容
「INPIT（（独）工業所有権情報・研修館）近畿統括拠点（仮称）」における高度・専門的な知財相談等が可能に	平成29年10月までに開設予定の「INPIT近畿統括拠点（仮称）」において、海外展開等における高度・専門的な知財相談や、特許庁審査官による出張面接・テレビ面接を実施
近畿経済産業局における地域中小企業の実態把握機能の強化	近畿経済産業局の組織改編を行い、平成29年度に中小企業庁における政策の企画・立案の高度化を推進するための新しい組織を設置

MOBIO常設展示場



INPIT近畿統括拠点（仮称）



取組みの工程（主なもの）

（数字は年度）

